

半期報告書

(第38期中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日

中国財務局長 殿

平成10年12月24日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役
社 長 浅 本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082(232)0286 (代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021 (代表)

連絡者 常務取締役管理本部長 米沢 英雄

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

(本書面の枚数 表紙共25枚)

6320/'99

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
第3 設備の状況	8
1. 設備の変動	8
2. 設備計画	8
第4 経理の状況	9
1. 中間財務諸表	10
2. その他	20
中間監査報告書	21
第二部 保証会社等の情報	23

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
2,833,200 千円	— 千円	2,833,200 千円

2. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	60,000,000 株	(注)
計	60,000,000 株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当社の発行する株式の総数は60,000,000株とし、額面株式の1株は50円とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			当該半期末現在 平成10年9月30日現在	提出日現在 平成10年12月24日現在		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	同左	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	同左		

3. 株式の状況

(注) 当社の株券は、株券保管振替制度の取扱対象銘柄となっておりますが、中間配当実施見送りのため、当半期末(平成10年9月30日)現在の実質株主を把握することができません。したがって、「(1)大株主の状況」および「(2)議決権の状況」は、実質株主が判別している直近の基準日である平成10年3月31日現在で記載しております。

(1) 大株主の状況

(平成10年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
浅本興産(有)	1,168 千株	4.88 %
㈱東海銀行	1,154	4.82
㈱広島総合銀行	1,154	4.82
浅本泰	1,000	4.18
㈱日本債券信用銀行	979	4.09
浅本博	959	4.01
新ダイワ従業員持株会	932	3.90
千代田生命保険相互会社	881	3.68
日本生命保険相互会社	874	3.65
㈱西日本銀行	786	3.28
計	9,890	41.36

(2) 議決権の状況

(平成10年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	— 株	— 株	23,397,000 株	512,600 株	(注 1, 2)

(注) 1. 「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式 131株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には証券保管振替機構名義の株式が 1,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	新ダイワ工業(株)	広島市中区江波南二丁目 10番23号	— 株	— 株	— 株	— %	(注)
	計		—	—	—	—	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 3,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成 10年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	246 円	245	245	269	260	240
最低	227 円	201	205	230	210	190	
売買高	21 千株	24	28	86	36	39	

(注) 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5. 役員の変動

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。

6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
620 人	351,712 円

(注) 平均給与月額は、平成10年9月分における税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発活動につきましては、顧客ニーズが多様化する中で環境の変化、ライフサイクルの短期化、品質保証体制の構築といった時代変化に対応すべく、高付加価値商品、差別化商品の開発、ISO9001認証取得による品質維持向上を顧客満足視点で推進しております。

当上半期においては、小型・軽量化といった顧客ニーズに応え、農・林業関連分野向けに刈払機2機種を開発し市場に投入しました。

また、一般産業機械関連分野向けに、小型・軽量の発電溶接機1機種、発電機1機種と大型防音発電機1機種を開発し、電動機器においては高速チップソー切断機1機種を開発することで、それぞれシリーズの充実を図りました。

一方、将来に向けて、排ガス規制への対応および世界各国の安全規格あるいは製造物責任（PL）法等に準拠する安全対策の研究と、社会環境整備面からグリーンメンテナンス機器分野向けのエンジンヘッジトリマー1機種の開発を含め研究開発を積極的に推進しております。

なお、当上半期の研究開発投資額は4億20百万円であります。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期の売上高は76億17百万円で前年中間期に比べて13億80百万円の減少（減少率15.3%）となりました。このうち、国内は、56億45百万円で前年中間期比9億39百万円の減少（減少率14.3%）、輸出は19億71百万円で前年中間期比4億41百万円の減少（減少率18.3%）となりました。なお、機種別の売上高は次のとおりであります。

① 農業・林業用機械（エンジンチェンソー、刈払機など）

売上高は、29億66百万円で前年中間期に比べて7億5百万円の減少（減少率19.2%）となりました。

国内 刈払機は、減反や天候不順により農機市場が低迷するなか、昨年末に発売した新製品（R220）を中心に販売展開し、ほぼ前年中間期並みの売上となりました。一方、チェンソーは、高性能の新製品（E394）を発売したものの、林業生産の低迷と国内景気悪化の影響を受け、売上高は前年中間期に比べ20%以上の減少となりました。

この結果売上高は、13億92百万円で前年中間期に比べて2億22百万円の減少（減少率13.8%）となりました。

輸出 刈払機（F220・T220）ヘッジトリマー（DH230）の新製品投入による品揃えの充実とカジュアルユーザー向け市場への参入により売上の拡大を図りましたが、アジア向けは経済混乱により停滞し、欧米では代理店の在庫調整により受注がズレ込み、売上高は15億73百万円で前年中間期に比べて4億83百万円の減少（減少率23.5%）となりました。

② 建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・切断機・エンジンカッターなど）

売上高は、27億18百万円で前年中間期に比べて5億50百万円の減少（減少率16.8%）となりました。

国内 溶接機・発電機分野へ重点的に新製品（DG24MR, DG30MR, EGM24L）を開発供給することにより競争力の強化に努めましたが、公共投資の減少と企業業績の悪化により設備投資が低迷するなかで市場は縮小し、売上高は26億27百万円で前年中間期に比べて5億23百万円の減少（減少率16.6%）となりました。

輸出 アジア向け溶接機などの新ルートの開拓に注力しましたが、長引く通貨経済混乱により、売上高は90百万円で前年中間期に比べて27百万円の減少（減少率23.3%）となりました。

③ 製材・木工用機械（電動チェーンソー・丸鋸など）

売上高は、2億92百万円で前年中間期に比べて68百万円の減少（減少率19.1%）となりました。

国内 製材・木工業界は用材の需要減により低迷が続き、カジュアルユーザー向け市場も飽和状態で価格競争が激化しており、売上高は2億77百万円で前年中間期に比べて56百万円の減少（減少率17.0%）となりました。

輸出 売上高は14百万円で前年中間期に比べて12百万円の減少（減少率45.4%）となりました。

④ 部品（チップソー・ソーブレード・ソーチェンなど）

売上高は、14億21百万円で前年中間期に比べて37百万円の減少（減少率2.6%）となりました。

国内 補修用部品は堅調でしたが、ソーチェンなどの消耗部品が低調に終わったことにより、売上高は11億29百万円で前年中間期に比べて1億19百万円の減少（減少率9.6%）となりました。

輸出 近年の商品売上高の増加に伴い、売上高は2億92百万円で前年中間期に比べて82百万円の増加（増加率38.9%）となりました。

⑤ その他（修理・下取品など）

売上は全て国内を対象としており、売上高は2億18百万円で前年中間期に比べて17百万円の減少（減少率7.6%）となりました。

損益面におきましては、売上高は前年中間期に比べ13億80百万円減少しましたが、コストダウン努力と円安による輸出採算性向上および為替差益により、経常利益は2億98百万円を確保しました。また、中間純利益は、商法の規定による株式の評価損として70百万円を特別損失に計上したことなどにより、81百万円となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

(2) 生産能力

当上半期中には、生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位：千円)

機種別	前 中 間 期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当 中 間 期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)
農・林業用機械	3,283,185	3,024,596
建設・土木・鉄工用機械	2,986,071	2,601,086
製材・木工用機械	248,928	340,012
合 計	6,518,184	5,965,694

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(4) 商品仕入実績

(単位：千円)

機種別	前 中 間 期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当 中 間 期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)
農・林業用機械	50,244	22,546
建設・土木・鉄工用機械	189,317	257,657
製材・木工用機械	6,372	3,994
部 品	801,202	725,516
そ の 他	247,506	234,711
合 計	1,294,643	1,244,427

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

(5) 受注状況

見込生産を行っておりますので記載すべき事項はありません。

⑥ 販 売 実 績

(単位：千円)

機種別	前中間期 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		当中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農・林業用機械	(2,056,868) 3,672,025	% (56.0) 40.8	(1,573,653) 2,966,133	% (53.1) 38.9
建設・土木・鉄工用機械	(118,540) 3,269,292	(3.6) 36.3	(90,889) 2,718,575	(3.3) 35.7
製材・木工用機械	(26,867) 360,953	(7.4) 4.0	(14,681) 292,111	(5.0) 3.8
部 品	(210,724) 1,459,295	(14.4) 16.2	(292,737) 1,421,813	(20.6) 18.7
そ の 他	(-) 236,457	(-) 2.7	(-) 218,601	(-) 2.9
合 計	(2,413,000) 8,998,023	(26.8) 100.0	(1,971,962) 7,617,235	(25.9) 100.0

- (注) 1. 数量は品種が多岐にわたり、表示が困難なため記載を省略しております。
 2. () 内の数字は内書で、輸出販売額及び輸出割合であります。
 3. 輸出販売額に対する地域別割合は次のとおりであります。

地域	前 中 間 期	当 中 間 期
東 南 ア ジ ア	8.4 %	6.3 %
南 北 ア メ リ カ	65.2	71.5
欧 州	20.0	15.7
そ の 他	6.4	6.5
合 計	100.0	100.0

4. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前 中 間 期		当 中 間 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
SHINDAIWA, INC.	1,666,987 千円	18.5 %	1,489,576 千円	19.6 %
鋳 山 善	1,018,541	11.3	775,877	10.2

第 3 設備の状況

1. 設備の異動

平成10年7月9日に広島市安佐南区大塚西に 4,366㎡の土地を 442,801千円で取得しました。

2. 設備計画

当上半期中において確定した設備の新設、重要な拡充もしくは改修の計画はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）及び第38期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央監査法人の中間監査を受け、「第4 経理の状況」の末尾に掲げられているとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 区分	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		623,344		1,140,545		1,418,442	
受取手形(注5)		3,988,337		2,529,795		3,715,112	
売掛金(注1)		4,070,558		3,972,009		4,564,751	
有価証券(注2)		2,181,414		1,805,373		1,872,991	
たな卸資産		2,271,069		2,510,765		2,088,233	
その他		224,785		99,801		109,583	
貸倒引当金		△ 66,000		△ 34,000		△ 67,000	
流動資産合計		13,293,510	69.9	12,024,291	66.8	13,702,115	71.1
II 固定資産							
有形固定資産(注2,3)							
建物		1,971,638		1,849,679		1,909,872	
機械及び装置		409,265		348,148		374,871	
土地		1,586,492		2,024,940		1,582,644	
建設仮勘定		8,730		9,242		6,717	
その他		308,239		341,812		290,731	
有形固定資産合計		4,284,366	22.5	4,573,823	25.4	4,164,838	21.6
無形固定資産		18,763	0.1	18,674	0.1	18,719	0.1
投資その他の資産							
関係会社株式(注1)		428,085		392,085		428,085	
その他		1,184,611		1,110,974		1,107,326	
貸倒引当金		△ 193,000		△ 129,000		△ 148,000	
投資その他の資産合計		1,419,697	7.5	1,374,060	7.7	1,387,411	7.2
固定資産合計		5,722,827	30.1	5,966,558	33.2	5,570,969	28.9
資産合計		19,016,337	100.0	17,990,850	100.0	19,273,084	100.0

(単位：千円)

科目	期別 区分	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
支払手形		2,657,243		2,537,709		2,795,958	
買掛金(注1)		883,294		852,011		805,733	
短期借入金		5,303,471		4,147,270		5,749,949	
未払法人税等		204,000		194,000		223,000	
未払事業税		50,000		48,000		58,000	
未払費用		606,776		605,637		593,016	
その他(注4)		274,319		262,954		285,872	
流動負債合計		9,979,105	52.5	8,647,583	48.1	10,511,529	54.5
II 固定負債							
長期借入金		1,497,100		1,799,000		1,178,000	
役員退職給与引当金		134,372		149,099		141,609	
固定負債合計		1,631,472	8.6	1,948,099	10.8	1,319,609	6.9
負債合計		11,610,577	61.1	10,595,682	58.9	11,831,139	61.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本準備金		2,833,200	14.9	2,833,200	15.7	2,833,200	14.7
III 利益準備金		3,230,749	17.0	3,230,749	18.0	3,230,749	16.8
IV その他の剰余金		213,805	1.1	226,805	1.3	213,805	1.1
任意積立金		106,121		93,849		106,121	
中間(当期)未処分利益		1,021,882		1,010,563		1,058,069	
その他の剰余金合計		1,128,004	5.9	1,104,412	6.1	1,164,191	6.0
資本合計		7,405,759	38.9	7,395,167	41.1	7,441,945	38.6
負債資本合計		19,016,337	100.0	17,990,850	100.0	19,273,084	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 区分	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成9年12月21日 至平成10年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		8,998,023	100.0%	7,617,235	100.0%	17,869,021	100.0%
II 売上原価		6,409,963	71.2	5,327,120	69.9	12,994,721	72.7
売上総利益		2,588,060	28.8	2,290,115	30.1	4,874,299	27.3
III 販売費及び一般管理費		2,205,698	24.6	2,154,311	28.3	4,307,333	24.1
営業利益		382,362	4.2	135,803	1.8	566,965	3.2
IV 営業外収益 (注1)		96,978	1.1	217,744	2.8	347,125	1.9
V 営業外費用 (注2)		87,036	0.9	55,233	0.7	160,183	0.9
経常利益		392,304	4.4	298,314	3.9	753,907	4.2
VI 特別利益 (注3)		49,524	0.5	49,211	0.6	59,220	0.3
VII 特別損失 (注4)		134,598	1.5	72,102	0.9	382,716	2.1
税引前中間(当期)純利益		307,230	3.4	275,423	3.6	430,411	2.4
法人税及び住民税		202,270	2.2	194,113	2.5	289,264	1.6
中間(当期)純利益		104,960	1.2	81,309	1.1	141,146	0.8
前期繰越利益		916,922		929,253		916,922	
中間(当期)未処分利益		1,021,882		1,010,563		1,058,069	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成9年4月1日) 至平成9年9月30日	当 中 間 会 計 期 間 (自平成10年4月1日) 至平成10年9月30日
<p>1. 正規の決算と異なる会計処理</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 役員退職給与引当金繰入額の計上基準</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p>	<p>費用の適正な期間配分のため、中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>費用の適正な期間配分のため、中間会計期間末に在籍する役員に対する役員退職給与引当金繰入額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>中間会計期間の課税所得を基準とした税額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品、貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法に規定する定率法によっております。</p>	<p>法人税法に規定する同一に基準による定率法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>① 建物(附属設備を除く)については、当中間期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の耐用年数に比べ、減価償却費は7,969千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,944千円減少しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)
		<p>② 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から10万円に変更いたしました。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

(追加情報)

項 目	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)
貸倒引当金	—	<p>貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりましたが、平成10年の税制改正に伴い、当中間期から法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、税引前中間純利益が20,961千円増加しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費ならびに経常利益に対する影響は、ありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項目	期別	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)
(注1)主な外貨建資産・負債				
外貨建資産・負債の金額				
		外貨額 円貨額 (単位 US\$) (単位 千円)	外貨額 円貨額 (単位 US\$) (単位 千円)	外貨額 円貨額 (単位 US\$) (単位 千円)
売 掛 金		6,565,668 795,102	4,985,803 674,828	18,055,197 2,385,091
関係会社株式		2,000,000 338,945	2,000,000 338,945	2,000,000 338,945
買 掛 金		138,718 16,798	70,101 9,488	158,727 20,967
(注2)担 保 資 産				
(1) 担保として供している資産				
有 価 証 券		1,065,089 千円	1,057,499 千円	1,057,499 千円
有 形 固 定 資 産		2,398,206 千円	2,294,390 千円	2,349,346 千円
計		3,463,296 千円	3,351,890 千円	3,406,846 千円
うち工場財団抵当 有 形 固 定 資 産		1,676,865 千円	1,579,836 千円	1,628,528 千円
(2) 担保資産に対応する債務				
短 期 借 入 金		1,660,339 千円	1,079,629 千円	1,667,126 千円
長 期 借 入 金		1,035,100 千円	1,347,373 千円	978,000 千円
計		2,695,439 千円	2,427,002 千円	2,645,126 千円
(注3)有形固定資産の減価償却累計額				
		7,988,600 千円	8,244,037 千円	8,123,744 千円
(注4)消費税等の表示方法				
		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—
(注5)受取手形裏書譲渡高				
		25,351 千円	29,800 千円	15,081 千円
6. 偶 発 債 務				
保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)				
新夕の農林機械販売(株)		266,000 千円	244,000 千円	570,000 千円
従業員(住宅資金)		353,995 千円	324,520 千円	333,050 千円
佃手島製作所		15,400 千円	2,200 千円	8,800 千円
計		635,395 千円	570,720 千円	911,850 千円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
(注1)営業外収益の主要項目			
受取利息	1,880千円	1,452千円	5,363千円
為替差益	30,560千円	165,342千円	175,093千円
(注2)営業外費用の主要項目			
支払利息	75,463千円	42,968千円	142,526千円
売上割引	6,416千円	6,559千円	17,161千円
(注3)特別利益の主要項目			
土地売却益	49,446千円	-	50,338千円
貸倒引当金戻入額	-	30,586千円	-
(注4)特別損失の主要項目			
建物除却損	1,697千円	-	1,843千円
有価証券評価損	132,900千円	70,679千円	375,769千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	128,109千円	142,077千円	272,300千円
無形固定資産	44千円	44千円	89千円
計	128,154千円	142,122千円	272,389千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">412,363</td> <td style="text-align: right;">306,311</td> <td style="text-align: right;">106,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311,199</td> <td style="text-align: right;">117,691</td> <td style="text-align: right;">193,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">723,562</td> <td style="text-align: right;">424,003</td> <td style="text-align: right;">299,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び 装置	412,363	306,311	106,052	その他	311,199	117,691	193,507	合計	723,562	424,003	299,559	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">342,654</td> <td style="text-align: right;">266,600</td> <td style="text-align: right;">76,053</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">367,455</td> <td style="text-align: right;">180,398</td> <td style="text-align: right;">187,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">710,109</td> <td style="text-align: right;">446,999</td> <td style="text-align: right;">263,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及び 装置	342,654	266,600	76,053	その他	367,455	180,398	187,056	合計	710,109	446,999	263,110	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">412,363</td> <td style="text-align: right;">330,716</td> <td style="text-align: right;">81,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">342,362</td> <td style="text-align: right;">149,790</td> <td style="text-align: right;">192,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">754,725</td> <td style="text-align: right;">480,506</td> <td style="text-align: right;">274,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	412,363	330,716	81,647	その他	342,362	149,790	192,572	合計	754,725	480,506	274,219
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械及び 装置	412,363	306,311	106,052																																															
その他	311,199	117,691	193,507																																															
合計	723,562	424,003	299,559																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械及び 装置	342,654	266,600	76,053																																															
その他	367,455	180,398	187,056																																															
合計	710,109	446,999	263,110																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
機械及び 装置	412,363	330,716	81,647																																															
その他	342,362	149,790	192,572																																															
合計	754,725	480,506	274,219																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">299,559千円</td> </tr> </table>	1年内	99,966千円	1年超	199,592千円	合計	299,559千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263,110千円</td> </tr> </table>	1年内	87,673千円	1年超	175,436千円	合計	263,110千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,896千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274,219千円</td> </tr> </table>	1年内	92,323千円	1年超	181,896千円	合計	274,219千円																														
1年内	99,966千円																																																	
1年超	199,592千円																																																	
合計	299,559千円																																																	
1年内	87,673千円																																																	
1年超	175,436千円																																																	
合計	263,110千円																																																	
1年内	92,323千円																																																	
1年超	181,896千円																																																	
合計	274,219千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,090千円</td> </tr> </table>	支払リース料	57,090千円	減価償却費相当額	57,090千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,014千円</td> </tr> </table>	支払リース料	50,014千円	減価償却費相当額	50,014千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,945千円</td> </tr> </table>	支払リース料	113,945千円	減価償却費相当額	113,945千円																																				
支払リース料	57,090千円																																																	
減価償却費相当額	57,090千円																																																	
支払リース料	50,014千円																																																	
減価償却費相当額	50,014千円																																																	
支払リース料	113,945千円																																																	
減価償却費相当額	113,945千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			前事業年度末 (平成10年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	2,181,743	2,130,321	△ 51,423	1,805,696	1,315,802	△ 489,895	1,873,024	1,714,954	△ 158,070
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2,181,743	2,130,321	△ 51,423	1,805,696	1,315,802	△ 489,895	1,873,024	1,714,954	△ 158,070
固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,181,743	2,130,321	△ 51,423	1,805,696	1,315,802	△ 489,895	1,873,024	1,714,954	△ 158,070

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法</p> <p>① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格</p> <p>② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する売買価格</p> <p>2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>① 流動資産に属するもの 該当事項はありません。</p> <p>② 固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く） 481,247 千円</p>	<p>1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法</p> <p>① 上場有価証券 同 左</p> <p>② 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。 評価損益の内訳</p> <p>① 流動資産に属するもの △ 26 千円</p> <p>② 固定資産に属するもの 該当事項はありません。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額</p> <p>① 流動資産に属するもの 該当事項はありません。</p> <p>② 固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く） 462,261 千円</p>	<p>1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法</p> <p>① 上場有価証券 同 左</p> <p>② 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。 評価損益の内訳</p> <p>① 流動資産に属するもの 2 千円</p> <p>② 固定資産に属するもの 該当事項はありません。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>① 流動資産に属するもの 該当事項はありません。</p> <p>② 固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く） 481,247 千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成9年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕</p>
<p>当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。</p> <p>デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されていきます。</p> <p>なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				前事業年度末 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			1年超				1年超				1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	600,000	100,000		-	-	-	-	500,000	-	△10,148	△10,148	
	受取固定・支払変動	500,000	500,000		300,000	-	10,913	10,913	500,000	500,000	25,572	25,572	
	受取変動・支払変動	200,000	200,000		200,000	200,000	781	781	200,000	200,000	402	402	
	合計	1,300,000	800,000		500,000	200,000	11,695	11,695	1,200,000	700,000	15,826	15,826	

- (注) 1. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2. その他

当社が株式を保有している ㈱日本債券信用銀行 (保有株式数 332千株、貸借対照表計上価額 49,468千円) の金融再生法に基づく特別公的管理が平成10年12月13日に決定しました。

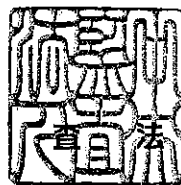
中 間 監 査 報 告 書

平成 9 年 1 2 月 1 2 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 査 人



代表社員
関与社員 公認会計士

土井 清司

代表社員
関与社員 公認会計士

赤羽 克彦

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して新ダイワ工業株式会社の第37期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

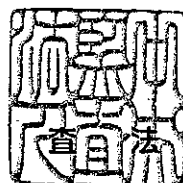
中 間 監 査 報 告 書

平成 10年 12月 10日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿


中 央 監 査 人



代表社員
関与社員 公認会計士

土井 清司 

代表社員
関与社員 公認会計士

赤羽 克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して新ダイワ工業株式会社の第38期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。